



JR東労組 (東日本旅客鉄道労働組合)
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-1
 東日本旅客鉄道株式会社 代々木総合事務所 5階
 電話 03-5315-0941
 2025年2月20日
 第772号
 発行人 加藤誠 編集人 湯ノ目亜矢子
 毎月1回20日発行/一部20円
 (組合員の購読料は、組合費に含む)



JR東労組ホームページは
 ←こちらからアクセス
<http://www.jreu.or.jp/>



第51回定期中央委員会

第43回定期大会以降の拡大
 (2024.6.19~)

28名

JR東労組で共に頑張っていきましょう!



議長団(左から) 大山委員(仙台地本)、戸嶋委員(八王子地本)

2月6日、コロンホールにて第51回定期中央委員会を開催しました。そして、2025JR総連春闘スローガンに基づき、ベア一律15000円満額獲得に向けてたたかっていくこと、「被害者が加害者にされた!JR東日本武蔵小金井駅暴行事件」において個人訴訟に立ち上がった若き組合員の決意に応え、全組合員と共に裁判支援闘争をたたかい抜くことを満場一致で確認しました。

また、春闘と夏季手当の同時期議論を原則とすることには反対のスタンスに変わりはありません。好調な業績を生み出している職場の努力と奮闘を一番の考慮要素とした年末手当の年間6ヶ月以上の月数水準の回答を求め、たたかっていくことも確認しました。

質疑では、組織再編や融合と連携による弊害として現れている職場実態、賃上げを含めた職場環境改善について、過半数代表者選挙に向けたたたかい、団体交渉などにも現れている会社姿勢なども出され、たたかいは実践が多く語られました。また、経営のパートナーとされる社友会と労働組合の違いを明確にし、施策の検証を強化することや不当・不法行為に悩む苦しむ仲間を寄り添っていく重要性も出されました。そして、発言した全組合員から「被害者が加害者にされた!JR東日本武蔵小金井駅暴行事件」の裁判支援闘争を通じ若い組合員の身の潔白を証明し健全なJR東日本をつくるために共にたたかい抜く決意が述べられました。

戦後80年を迎え、平和を守るたたかいははじめ、ローカル線を守るたたかいは、夏に予定されている参院選など、地域、自治体、議員など広範な連帯をつくり出していくことも確認されました。

「新生JR東労組運動宣言」を掲げて5年目を迎えます。個ではたたかえませんが、組織と仲間を実感できるJR東労組運動をつくり出していきましょう。個人訴訟に立ち上がった仲間を支えること、春闘勝利、夏季手当要求実現、過半数代表者選挙勝利、平和な社会、安心して働ける職場をめざすため、全組合員で新たなスタートを切ってたたかい抜くことを確認し、定期中央委員会となりました。

スローガン

1. 組合員の雇用と利益を守り抜くために、不当・不法行為とあらゆる妨害を許さないたたかいを強化し、25春闘勝利! 過半数代表者選挙勝利! 1万名組織をめざし、組織強化・拡大を実現しよう!
1. 戦後80年、JR羽越本線脱線事故・JR福知山線脱線事故から20年。過去から学び現実に向き合い、「抵抗とヒューマニズム」の精神を根底に、職場からのたたかいで平和な社会と安全第一の職場をつくり出そう!

2025年度夏季手当に関する申し入れ

申13

1. 基準内賃金の **3.2ヶ月** とすること。
2. 支払いについては、2025年6月27日までとすること。
3. 回答については、2025年3月11日から14日までとすること。

職場の努力・奮闘に応える回答を求めろ!

過度な競争を職場に持ち込む格差賃金には反対! 産業間・地域間・企業間の格差是正の課題も据えて「一律定額ベア」を求めます! 経済活性化のための賃上げではなく、生活実感に基づいた賃上げを求めます!

2025年度賃金引き上げ等に関する申し入れ

申12

1. 2025年4月1日以降のJR東労組組合員・社員の基本給を **一律15,000円** (定期昇給を含まない) 引き上げること。
2. 2025年4月1日以降のエルダー組合員・社員の基本賃金を15,000円引き上げること。
3. 定期昇給を実施。昇給係数は「4」として実施すること。
4. 2021年4月1日に実施した、満55歳未満(当時)の組合員・社員に対する定期昇給のカット分を別途支給すること。
5. 「第二基本給制度」を凍結すること。
6. 「65歳定年制」を導入すること。
7. 回答については、2025年3月11日から14日までとすること。



アメリカでは、自国第一主義を掲げるトランプ大統領が就任した。▼大統領就任直後、多くの大統領令にサインをした。▼隣接するカナダやメキシコの不法移民がアメリカ人の働く場を奪っていること不法移民対策を講じるよう求め、従わなければ関税を課す対抗措置をとると通告した。何かが悪くなれば、原因は自分たちではなく、他者に責任をおしつけて、アメリカさえ都合が良ければという施策を次々に実施しようとしている。しかし、現在は周囲の国の産業や人によって、今の社会が成り立っていることを忘れてはならない。▼JR東日本でも同様なことが起こっていると感じる。管理者による暴行事件や会社の異様な職場管理が現行体制でより鮮明になってきた。労働組合を悪とし、それに加える組合員を事実と異なる事象で陥れるという質は、自国第一主義と同様の考え方ではないか。▼18春闘以降、会社はその姿勢を崩さないが、その争いや会社の経営方針に嫌気がさし、退職する社員が後を絶たない。▼鉄道はマンパワーが必要で、互いに協力して業務する職種である。そのためにも仲間を大切にしようとする労働組合が必要だ。労働組合に結集し、皆から愛されるJR東日本をつくらうではないか。(Y・H)